

漁業経済 学会短信

No. 39
83. 3

五八年度シンポジウム

「漁業制度改革の現代的意義」

について

高山隆三

本学会では、この三年来大会シンポジウムテーマとして、「漁場利用の諸問題」をとりあげ、その利用形態の実態を戦後漁業の展開の中で位置づけながら説明することに取り組んできた。本年度の「漁業制度改革の現代的意義」は「漁場利用の諸問題」を継承し、且つ漁業制度全般に拡大して検討することを意図したものである。

いうまでもなく、戦後の漁業制度改革は、漁業制度全般に関わり、「漁業法」、「漁業協同組合法」等は、戦後日本漁業展開の枠組を設定したものであったとみられる。しかし、日本漁業そして日本経済の発展は、戦後漁業制度改革で「目的」とした「像」があるとするならば、それとは乖離した展開・実態を構造化してきた面があったことは否めないといこ

ろであった。とはいえ、その乖離は、例えば、遊漁の増大に対する沿岸漁場利用秩序のあり方、あるいは、埋立、海洋汚染による漁場の物理的、生態的諸条件の変化への対応などでみられるとはいえ、日本農業においては農地改革、農地法、自作農主義の戦後改革の枠組の改正が実施されざるを得なかったのに対し、漁

業では法的、制度的に改正されなければならないという経過を辿るものではなかったという点が注目されなければならないようである。無論、戦後日本漁業の発展の経済的条件は、高度成長から低成長への移行と二〇〇海里問題の経過で、大きく変化したのであり、その変化が、改めて、漁業法における「海区調整」の諸規定、漁業制度改革における資源管理制度の考え方を浮び上がらせながら、それと資源管理、漁業調整の具体的展開との乖離を検討することが、漁業制度改革の現代的意義の確認という課題と深い関連をもつものであるといえよう。

もとより、漁業制度改革が何を目的としたかということを確認することがその基礎に据えられなければならないといえ、他方、漁

業制度の具体的運用、財政・金融諸手段の展開、いいかえれば、戦後漁業政策の総体の検討作業と照し合わせなければ、「漁業制度改革の現代的意義」を確定することは出来ない。その意味で、本年度のシンポジウムのテーマも、従来の諸研究のサーベ이를地道に積み重ねながら進めざるを得ないのであるが、あくまで、その狙いとするところは、八〇年代における日本漁業の課題と展望を明らかにすることにある。特に、日本経済の低成長、世界的同時不況の進行、その中における諸技術革新の進行、産業構造の変化、とりわけ、「第三次産業」の増大、経済のサービス化という諸現象、そして財政赤字によって漁業への政策諸手段の制約の強まりという諸条件のもとで、国民経済的に漁業をどのように位置づけ展望するかが、漁業経済学会として担わなければならない課題であるようにみえる。

さらに、その場合、われわれが考えなければならない点の一つに、漁業制度改革の一つの、大きな柱であった「民主化」の問題がある。現在、あらためて、漁業制度の全般的検討において問いかけなければならない漁業管理、資源管理、漁業協同組合活動、金融制度、漁業制度において、「民主化」「協同」のあり方をあらためて取り上げなければならないとするならば、「漁業制度改革」における民

主化の理念と実態の追求と、現在における民主化の課題の検討は避けることは出来ないであろう。

◎各地の研究会だより（第四回）

北海道水産研究会の活動について

この研究会発足の動機は、ひとつは水産研究をテーマとする大学院生が増え、集団の規模に達したこと、もうひとつは漁業経済学会における戦後漁業研究についての総括、とくに高度成長過程における漁業問題についての分析がとりあげられていることに触発されて北海道における漁業経済研究の総括と今後の研究課題を共通してゆこうという気運が高まってきたこと、です。

一九七五年一〇月に第一回目の研究会がもたれ、今後大学院生の論文とりまとめを援助すると同時に参加者個々のテーマに則した報告をとりあげることと共通のテーマについての掘り下げを行うことの二つをこの研究会の課題とすることにしました。また、水産業に携わる現場の人にも参加してもらおうことにし、さし当り道指導漁連から入ってもらいました。研究会は、お互いの仕事の都合もあるからということで定期的とはせず隔月を目標に毎回

日時を調整の上開催することになっています。

研究会は、これまで年四回のペースでもたれてきました。七六年度は主として各人の研究発表、七七年度は北海道漁業経済論を主たるテーマとし、一〇月には道総研『北海道経済の現況と課題』（一九七二年三月）の「高度成長期における北海道漁業の構造変化」を素材に合宿をもちました。七八年度は、各人の研究発表を北海道漁業経済論としてまとめる方向で行うこととしましたが、十分とはいきませんでした。七九年度以降、北海道漁業に関する総括的研究のとりまとめを行うべく論点整理と各人の課題設定にむけての検討を行ってきました。この間、第二七回漁業学会シンポジウムのとり組みや総研廃止の問題がもち上がり、研究会として当初設定した課題を十分深められないまま推移してきたのが現状です。各人の都合がつかず、八二年以降休会状態にあります。

これから改めて初期の目的を達成するため研究会を開催することになっていますが、総研廃止にともなう研究者の転出もあり、従来と同じようにというわけにはいきません。しかし、この間における各人の研究内容も各々豊かになっているわけで、新たな気持ちで再開にこぎつきたいと考えています。

（文責・増田）

◎在京理事会報告（二月三日）

一、三〇回大会の準備について

三〇回を迎えるにあたって特別講演を含めて大会の日程、場所、シンポジウムのコーディネーター、報告者、司会等、開催にともなう具体的事項について討議した。（大会、シンポジウムについては、「第三〇回大会の日程等について」の項に記載）

二、大会開催にともなうスケジュール

・五月二七日 全国理事会

二七日 学会賞選考委員会

二八日 総会（役員改選）

二八日 懇親会

◎第三〇回大会の日程等について

（大会準備担当理事より）

一、在京理事会報告にもありましたように、次のような場所・日程で大会を開催します。

場所 東京水産大学

日程 五月二七日（金）

特別講演「漁業制度改革と

私（仮題）」

五月二八日（土）

一般報告

五月二九日（日）

シンポジウム「漁業制度改革の現代的意義」

一 漁業権制度の現代的課題
二 シンポジウムの準備状況

シンポジウムは、「漁業制度改革の現代的意義」をテーマに行います。
高山隆三氏にコーディネーターを依頼、報告者は、長谷川彰氏、鈴木旭氏、八木庸夫氏に、司会は倉田亨氏にお願いして準備を進めています。

なお、検討会は、五月二十七日午前一時より東水大で予定しています。

三、一般報告の募集

大会までには日数がありますが、テーマが決まり次第事務局まで御一報下さい。会員各位の多数の参加を希望しています。

◎学会賞候補論文の推選

(学会賞選考委員会より)

昭和五七年度の学会賞の選考にあたり、候補論文を委員まで推選して下さい。

なお、委員は次のとおりです。

長谷川 彰 中井 昭
二野瓶徳夫 岡 伯明
平沢 豊 大島 襄二
岩切 成郎

◎座談会「漁業経済学会の設立と今後の課題」を開催

漁業経済学会が三〇周年を記念して、在京理学会の企画のもとに、一月二十七日麴町会館で座談会を行いました。

「漁業経済学会の設立と今後の課題」

出席者 近藤 康男(敬称略)

久宗 高

小沼 勇

司会 秋山 博一

参加者 長谷川 彰 中居 裕

高山 隆三 三輪 千年

小野征一郎 服部 昭

なお、座談会の内容については、近々のうちに印刷して会員各位に配付します。

◎学会誌の編集・発行状況について

(学会誌編集担当理事より)

学会誌は、二七巻三号の編集を終り、現在印刷作業に入っており、五月の初旬には、配布できる予定です。引続いて二七巻四号は、二月に編集を終了するように二八巻一、二合併号(シンポジウム特集号)を大会開催時までに行けるように急いで作業を進めています。

なお、二七巻三号の構成は次のとおりです。

○二七巻三号

論文 「戦前期シンガポールを中心とした日本人漁業」 片岡千賀之

実態報告 「生あわびの流通実態について」 鶴田 正裕

海外事情 「中国における漁業の発展」 山本 忠

書評 長谷川彰監修「日本漁業の構造」 志村 賢男

益田庄三「漁村社会の変動過程」 浦城 晋一

学会誌総目次 十一巻一号〜二十巻四号

◎新入会員の紹介 (敬称略)

土屋 隆弘 経営コンサルタント

石田 正昭 三重大学農学部

◎事務局通信

一、ポータス・カンパの報告

過日、昭和五七年度のポータス・カンパを行いました。会員各位のご協力により所期の目的を達成いたしました。ここに報告致します。

募金額(二月二十八日現在)

二〇四、〇〇〇円

募金者数 五九名
募金者氏名(順不同)

敬称略)

浦城 晋一	小松 昭介
境 一郎	桜井 俊文
大島 襄二	飛田 勇次
浜田 俊一	黒沼 吉弘
岡 伯明	榎 彰徳
服部 昭	田中 豊治
山本 辰義	近藤 康男
外間 源治	池松 政人
岩崎 京至	酒井 亮介
土肥誠一郎	西村 章作
嘉成 三郎	山本 忠
中楯 興	関田 英理
安保 史人	田嶋 久
志村 賢男	坂本 寿
任田 ふみ	八木 庸夫
寺坂 登	林 知夫
市川 英雄	倉田 亨
相沢 昂	河野 通博
米田 二三	岩切 成郎
谷村 民生	鶴田 正裕
益田 庄三	大西 俊章
松木 厳	松田 恵明
浅野 長光	片岡千賀之
吉木 武一	長谷川 彰
大海原 宏	中井 昭

野沢 勇作 條 半吾
浜崎 礼三 柿本 典昭
二野瓶徳夫 小野征一郎
廣吉 勝治 杉本 正志
高山 隆三

二、学会事務局に、左記の文献が寄贈されました。御礼とともに報告します。

- 九州統計経済月報三六卷五号「牛深節考」
 - 九州経済白書「転機に立つ九州水産業の対応」
 - 唐津水産加工団地協同組合「活路開拓調査指導事業報告書」
 - 長崎市「橘湾漁業・漁家・漁協の地域構造分析」
 - 福岡市「漁業生産環境改善(姪浜地区)報告書」
 - 長崎県「ぶり養殖業経営診断調査報告書(昭和五十六年度)」
- (以上、吉木武一氏寄贈)

◎一般報告に多くの方が発表されることを期待します。事務局までご一報下さい。

◎昭和五十六年度学会賞、奨励賞の選考にあたって、候補論文を選考委員会まで推選して下さい。

(選考委員会のメンバーは、本号の「学会賞候補論文の推選」参照のこと)

